

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<西日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V. 資本構成比率の算定	7
VI. 他人資本利子率の算定	8
VII. 自己資本利益率の算定	9
VIII. 利益対応税率の算定	10
IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X. 料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	39
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	41
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	43
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【IIの1】

指定電気通信設備接続料規程

会社の費用
(H24実績)

西日本

設備区分別の費用明細表

收容ルータ
網終端装置 (ISP)
ゲートウェイルータ
メディアゲートウェイ
網終端装置 (VPN)
收容ルータ (SNI等)
中継ルータ
伝送路
SIPサーバ
音声利用IP通信網設備

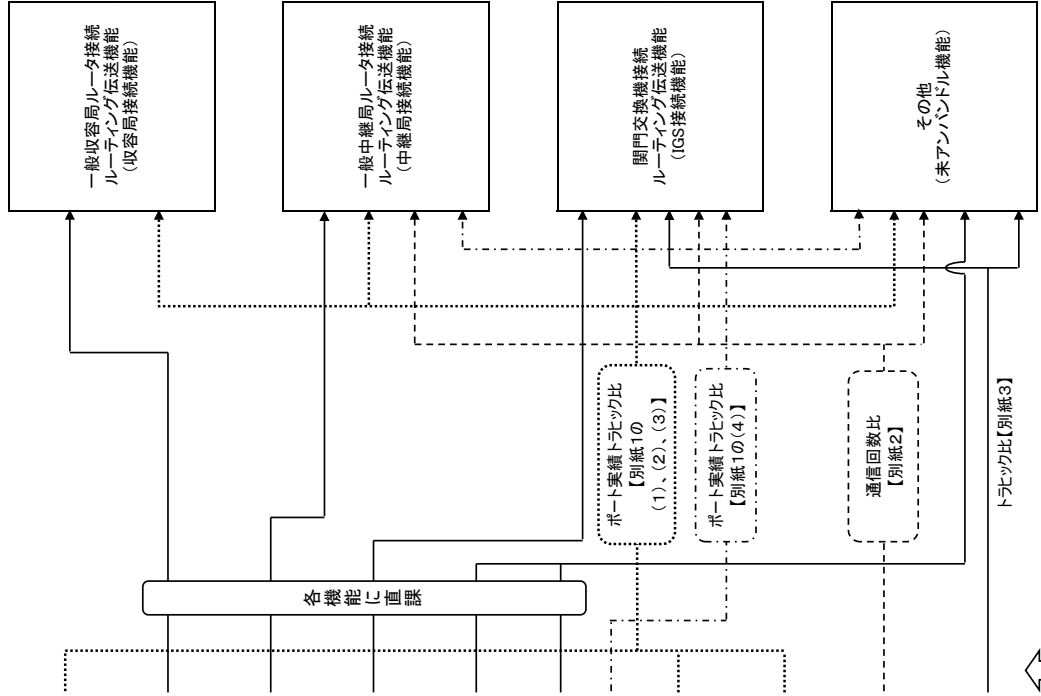
接続料規程

收容ルータ
網終端装置 (ISP)
ゲートウェイルータ
メディアゲートウェイ
網終端装置 (VPN)
收容ルータ (SNI等)
中継ルータ
伝送路
SIPサーバ
音声利用IP通信網設備

H24実績を基にH26年度を予測

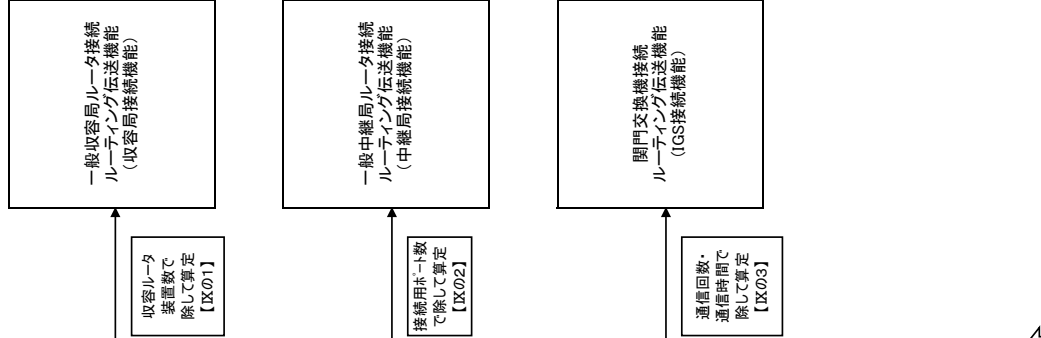
2. 機能別原価の算定【IIの2】

機能別原価



4. 料金の設定【IIの4】

接続料



調整額を加算

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN (単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNF等)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考	
						収容ルータ(IP電話)	211				434	2,117			15,028
①設備管理運営費	14,745	13,945	6,318	63	1,643	645	211	434	2,117	15,028	6,853	6,254	599	61,358	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	156	130	65	1	16	6	2	5	22	145	134	113	21	675	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	360	300	150	1	37	15	4	11	51	334	309	260	49	1,558	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	224	187	94	1	23	9	2	7	32	208	193	162	31	971	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	15,485	14,562	6,827	66	1,719	675	219	457	2,222	15,715	7,489	6,789	700	64,562	①+②+③+④

⑥正味固定資産	24,208	19,984	10,093	85	2,498	1,004	270	735	3,415	22,246	21,530	18,095	3,435	105,063	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	41	34	17	0	4	2	0	1	6	38	37	31	6	179	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	199	164	83	1	20	8	2	6	28	182	177	148	28	862	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,146	1,165	498	6	199	47	13	34	163	1,243	243	221	23	4,649	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	25,594	21,347	10,691	92	2,661	1,061	285	776	3,612	23,709	21,987	18,495	3,492	110,753	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,861	1,552	777	7	193	77	21	56	263	1,724	1,598	1,344	254	8,051	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	289	299	127	2	37	13	4	9	43	343	301	142	158	1,454	
⑬減価償却費	5,187	4,232	2,170	13	483	255	104	152	759	4,642	4,563	4,312	250	22,304	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	101	97	41	0	11	4	1	3	14	102	42	34	8	412	

(2) 音声利用IP通信網設備 (単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	952	1,487	7,426	9,866	(別添19)より
②他人資本費用	7	8	57	72	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17	18	132	166	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11	11	82	104	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	987	1,524	7,697	10,208	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,081	1,137	8,640	10,858	(別添20)より
⑦投資等	2	2	15	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9	9	71	89	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	90	129	640	860	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,182	1,277	9,366	11,825	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	86	93	681	860	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11	15	159	186	
⑬減価償却費	216	237	1,456	1,908	(別添19)より
⑭固定資産除却損	2	205	687	894	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	15,485	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	12,194	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	15,715	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,685	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	677	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	49,756	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	22	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	66	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	107	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	10	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	207	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,765	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,719	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	5,578	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	193	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	823	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	17	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	987	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,376	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	6,920	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	19,378	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における費用	62	12,983	34	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-2の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-3の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における調整額	▲53	▲5,844	▲15	平成24年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における需要(ポート)	5	765	2	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXの1の(127)(128)
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	691,667	822,260	822,260	平成24年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	42	7,548	20	①×②×12ヶ月

(d) 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能		
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの		
①調整額	▲33	▲409	▲1	(a)の①+(b)の①)×(1+平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のX.V. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 機能別調整額の算定 (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①収容局ルータ接続に係るもの	▲442	(d)の①の特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	▲1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	49,314	2のAの⑥+3の(c)の①
②装置数(装置)	2,548	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1. 収容局装置数
③料金(円/装置・月)	1,612,834	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	206	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数(ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,291,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H26年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	6,954	
原価(NGN)	5,578	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	1,376	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	9,718	
原価(NGN)	2,798	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	6,920	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	2,706	
原価(NGN)	1,719	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	987	2のCの⑧
④通信回数(千回)	7,959,476	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	242,801	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	242,760	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの3. ひかり電話トラフィックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.8737	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.014214	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,995 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

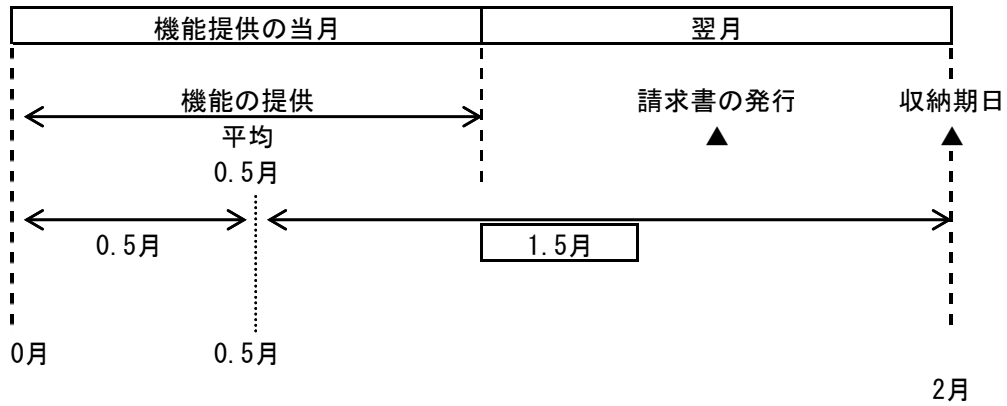
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品(※)	22,097 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,132,380 (0.341)	③ 圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産			有利子負債 1,132,380 (0.397)	
2,703,874	その他の負債 452,799 (0.136)			2,703,874			退職給付引当金 207,373 (0.073)
	退職給付引当金 222,983 (0.067)						
流動資産等 620,214	1,515,926 (0.456)	② 流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均) 22,097	投資等 5,038	自己資本 1,515,926 (0.531)	負債 ↑ ↓ 資本 ↑ ↓	
計	3,324,088	① 流動資産の理論値と 実績の差 151,805 151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679	計		2,855,679

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,132,380}{\text{負債}} + \frac{207,373}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,855,679}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.469}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,132,380}{\text{負債の合計}} + \frac{207,373}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.845}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\boxed{0.845}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.155}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.469}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.531}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

区. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,470	2,522	2,574	2,548	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	994,565	1,121,035	1,341,400	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	255,030	16,197	88	
③ひかり電話(東西間)	121,596	136,273	152,104	
④(再)既存ひかり電話発着	40,715	9,801	842	
⑤その他(固定電話・移動体等)	7,513,282	7,757,781	7,958,546	
⑥合計	8,629,443	9,015,089	9,452,050	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	7,809,027	7,783,779	7,959,476
-----------------	-----------	-----------	-----------

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	32,718	36,113	42,402	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	8,743	546	3	
③ひかり電話(東西間)	5,915	6,768	7,697	
④(再)既存ひかり電話発着	1,833	451	38	
⑤その他(固定電話・移動体等)	236,672	240,450	242,760	
⑥合計	275,305	283,331	292,859	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	247,248	241,447	242,801
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	236,672	240,450	242,760

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

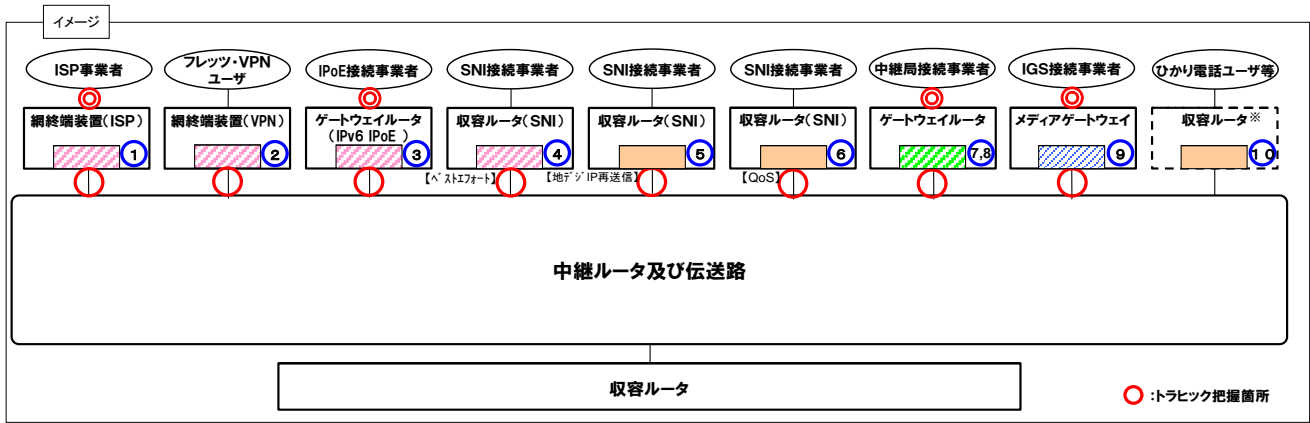
区分	H24年度末	H25年度末	H26年度末	備考
フレッツ光(千契約)	7,550	8,050	8,550	
ひかり電話(千ch)	7,084	7,634	8,184	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.40乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 収容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 収容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)	83.74%	100.00%	96.73%	17,879	15,485	677	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.15%	0.00%	0.03%	32	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	12.12%	0.00%	2.40%	2,588	0	17	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	3.99%	0.00%	0.84%	852	0	6	⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,351	15,485	700	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比	接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 収容ルータ(IP電話)	(4) 収容ルータ(IP電話)	
a.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	1.08%	2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	87.92%	193	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)	11.00%	24	⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計	100.00%	219	

※⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)		対応する通信
	回数	比率	原価	比率	
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	151,262	1.61%	107		ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 専門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,894,393	84.17%	5,578		IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,334,297	14.22%	942		収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,379,952	100.00%	6,627		

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	72,098	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	65,083	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	90.3%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

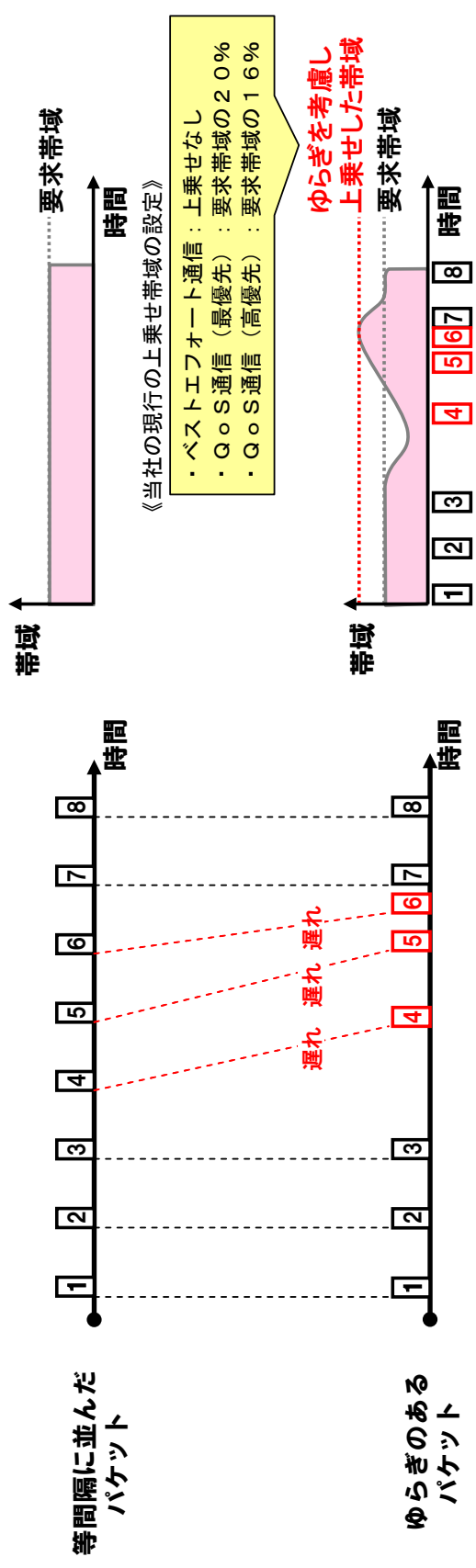
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,248	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	2,021	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	89.9%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

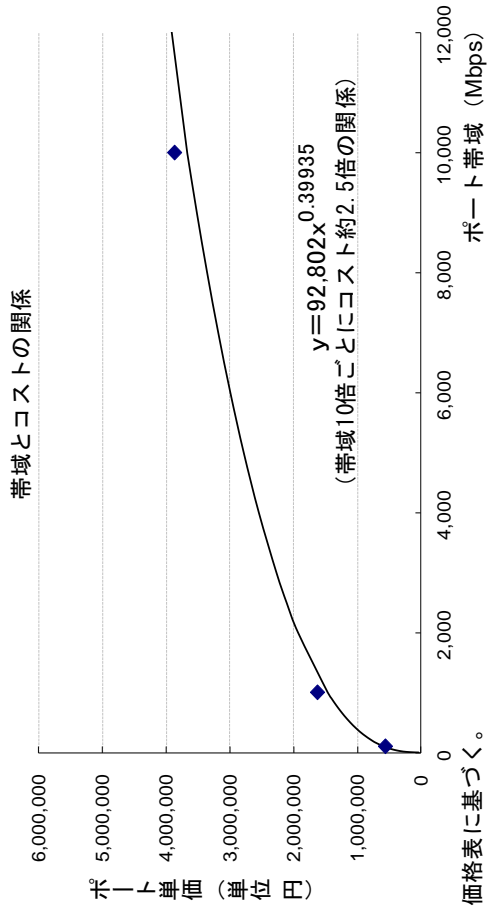
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	570,760円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,531,868円	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,590,503円	6.3



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	6,319	6,951	6,871	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	886	975	964	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,358	1,296	1,236	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	55	63	64	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	322	325	289	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,350	5,972	5,187	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	103	138	135	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	74	105	101	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,395	15,719	14,745	

(別添2) 收容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,259	32,045	32,658	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	16,492	15,345	12,073	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	9,373	10,629	10,833	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,761	1,997	2,036	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	13,269	15,047	15,335	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,591	4,072	4,150	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	27,633	31,336	31,935	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,148	5,838	5,950	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	78,535	89,058	90,760	
	正味固定資産	26,992	27,252	24,208	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,861	7,133	7,035	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	822	1,001	1,011	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,260	1,206	1,161	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	51	67	71	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	299	322	299	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,151	4,760	4,232	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	129	137	135	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	101	99	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,574	14,626	13,945	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	24,174	32,266	32,780	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	11,290	10,579	8,370	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	7,955	10,670	10,839	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,488	1,967	1,998	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	11,236	14,636	14,875	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,033	3,950	4,015	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	23,289	29,665	30,160	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,344	5,509	5,601	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		66,654	87,238	88,654	
		20,155	22,005	19,984	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	2,590	2,794	2,848	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	363	392	399	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	557	532	538	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	23	129	182	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	132	133	127	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,346	2,330	2,170	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	42	54	55	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	41	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,053	6,366	6,318	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,592	11,780	12,376	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	5,634	5,207	4,392	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	5,233	5,820	6,114	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,192	1,325	1,392	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,593	6,221	6,535	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,515	1,685	1,770	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	11,664	12,972	13,628	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,172	2,416	2,538	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	33,082	36,794	38,653	
	正味固定資産	10,513	10,633	10,093	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	38	37	36	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	8	8	7	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	17	15	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	72	67	63	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	190	190	190	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	25	18	13	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	64	64	64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	12	12	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	25	25	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	189	189	189	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	35	35	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	533	533	533	
	正味固定資産	96	90	85	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	797	824	823	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	116	115	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	171	164	159	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	7	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	41	39	37	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	606	521	483	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	18	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	16	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,755	1,689	1,643	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,816	4,069	4,190	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,301	1,122	943	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,247	1,330	1,369	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	230	246	253	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,796	1,915	1,972	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	487	519	535	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,752	4,001	4,120	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	699	745	767	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	10,611	11,314	11,651	
	正味固定資産	2,717	2,632	2,498	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	189	215	288	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	26	30	40	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	41	42	40	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	10	10	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	176	273	255	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	4	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	445	577	645	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	904	1,026	1,269	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	442	437	539	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	302	342	418	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	57	64	78	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	428	484	590	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	116	131	159	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	894	1,010	1,223	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	166	188	228	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,527	2,861	3,500	
	正味固定資産	781	821	1,004	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	798	932	975	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	131	137	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	172	174	175	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	41	45	43	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	796	786	759	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	13	18	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	9	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,938	2,094	2,117	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,470	4,177	4,506	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,908	1,959	1,749	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,148	1,382	1,490	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	215	259	280	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,624	1,955	2,108	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	439	528	570	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,376	4,064	4,384	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	629	757	817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	9,617	11,578	12,488	
	正味固定資産	3,192	3,504	3,415	

(別添15) 網終端装置 (ISP) の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,684	7,189	7,434	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	797	1,011	1,105	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,222	1,261	1,275	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	50	70	84	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	289	329	343	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,437	4,637	4,642	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	134	137	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再) 除却損	105	97	102	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	12,613	14,635	15,028	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	23,884	35,711	37,785	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	10,272	10,021	9,069	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	8,191	12,287	12,998	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,588	2,296	2,434	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	11,251	15,915	16,892	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,040	4,299	4,563	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23,359	31,432	33,461	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,355	5,802	6,180	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	66,686	95,344	101,137	
	正味固定資産	19,255	22,418	22,246	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	971	1,160	1,248	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	324	387	416	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	215	223	217	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	13	14	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	208	259	301	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,342	4,306	4,563	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	54	82	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	15	35	42	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,125	6,430	6,853	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	27,247	33,686	37,365	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	11,147	12,553	12,598	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	839	1,037	1,150	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	5,292	6,341	7,018	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	259	665	1,255	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	109	131	145	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	32	38	42	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,594	9,099	10,070	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,495	1,791	1,982	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7,719	9,380	10,404	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,050	2,490	2,762	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,859	3,516	3,899	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,273	1,569	1,740	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	56,071	68,635	76,092	
	正味固定資産	17,095	20,143	21,530	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	8,420	8,144	5,557	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	872	846	598	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	207	141	52	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	64	64	47	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	267	246	186	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,325	2,684	1,908	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	90	85	1,519	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	34	28	894	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,246	12,210	9,866	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	33,881	33,918	25,729	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	4,934	3,502	2,045	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	12,413	12,436	9,544	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,959	1,963	1,507	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,969	4,140	4,116	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	195	180	158	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	82	85	85	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	24	25	25	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	5,697	5,942	5,909	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,122	1,171	1,164	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	16,637	16,628	12,285	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,493	4,490	3,315	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	119,706	119,197	82,699	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,617	3,616	2,644	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	192,386	192,345	140,367	
	正味固定資産	16,345	14,946	10,858	

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度接統会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

Table with columns for 設備区分 (Equipment Division), 取得価額 (Acquisition Cost), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), and 帳簿価額 (Book Value). Rows include 第一種固定資産 (Type 1 Fixed Assets), 第二種固定資産 (Type 2 Fixed Assets), and 無形固定資産 (Intangible Fixed Assets).

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (S N I 等)	網終端装置 (V P N)	網終端装置 (I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	6,319	5,861	2,590	38	797	189	798	5,684	1,735	271	5	1,168	8,420
共通費	413	384	169	2	52	12	52	372	114	18	0	178	456
管理費	473	439	194	3	60	14	60	425	130	20	0	209	416
試験研究費	1,358	1,260	557	8	171	41	172	1,222	373	58	1	255	207
通信設備使用料	55	51	23	0	7	2	7	50	15	2	0	14	64
租税公課	322	299	132	2	41	10	41	289	88	14	0	258	267
減価償却費	6,350	5,151	2,346	17	606	176	796	4,437	1,627	231	3	5,156	3,325
固定資産除却費	104	129	42	1	21	3	13	134	28	5	0	67	90
(再)除却損	75	101	30	0	16	2	9	105	20	4	0	18	34
合計	15,396	13,574	6,053	72	1,755	445	1,938	12,613	4,110	620	10	7,304	13,246

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェース機能	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,168	43	971	154
共通費	178	7	149	22
管理費	209	8	174	26
試験研究費	255	10	215	30
通信設備使用料	14	0	11	3
租税公課	258	9	208	40
減価償却費	5,156	197	4,342	618
固定資産除却費	67	2	54	11
(再)除却損	18	1	15	2
合計	7,304	276	6,125	903

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目	一般第一種指定設備			
			伝送路	右記以外	一一般交換機 — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル — 容中継局ル	イ—サ ーネ ット フ レ ー ム 伝 送 機 能
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得備額	1	0	1	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
	市外電話機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得備額	34,745	997	29,040	4,708
		減価償却累計額	21,042	611	17,597	2,834
	無線機械設備	取得備額	13,703	387	11,442	1,874
		減価償却累計額	0	0	0	0
電力設備	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得備額	4,115	119	3,440	555	
	減価償却累計額	3,466	101	2,898	468	
総合監視システム	取得備額	649	19	542	88	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
空中線設備	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
端末設備	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得備額	5,433	131	4,120	1,182
	減価償却累計額	5,133	124	3,892	1,117	
土木設備	取得備額	300	7	227	66	
	減価償却累計額	1,152	28	872	252	
海底線設備	取得備額	1,104	27	836	242	
	減価償却累計額	47	1	36	11	
建物	取得備額	10,022	241	7,594	2,187	
	減価償却累計額	8,049	194	6,099	1,756	
構築物	取得備額	1,973	47	1,495	431	
	減価償却累計額	544	13	411	120	
機械及び装置	取得備額	507	12	382	112	
	減価償却累計額	37	1	28	8	
車両及び船舶	取得備額	9,256	285	7,719	1,273	
	減価償却累計額	6,797	195	5,669	933	
工具、器具及び備品	取得備額	2,459	70	2,050	340	
	減価償却累計額	757	22	631	104	
リース資産	取得備額	638	18	532	88	
	減価償却累計額	119	3	99	16	
土地	取得備額	34	1	28	5	
	減価償却累計額	29	1	24	4	
建設仮勘定	取得備額	5	0	4	1	
	減価償却累計額	10	0	8	1	
無形固定資産	取得備額	8	0	7	1	
	減価償却累計額	2	0	1	0	
合計	取得備額	432	12	358	62	
	減価償却累計額	333	9	276	48	
		取得備額	98	3	82	14
		減価償却累計額	3	0	2	0
		取得備額	2	0	2	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
		取得備額	1,009	29	841	139
		減価償却累計額	0	0	0	0
		取得備額	1,009	29	841	139
		減価償却累計額	107	3	86	18
		取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	107	3	86	18
		取得備額	1,133	29	905	199
		減価償却累計額	933	24	745	164
		取得備額	200	5	180	35
		減価償却累計額	68,772	1,890	56,071	10,811
		取得備額	48,062	1,315	38,976	7,771
		減価償却累計額	20,709	574	17,095	3,040

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

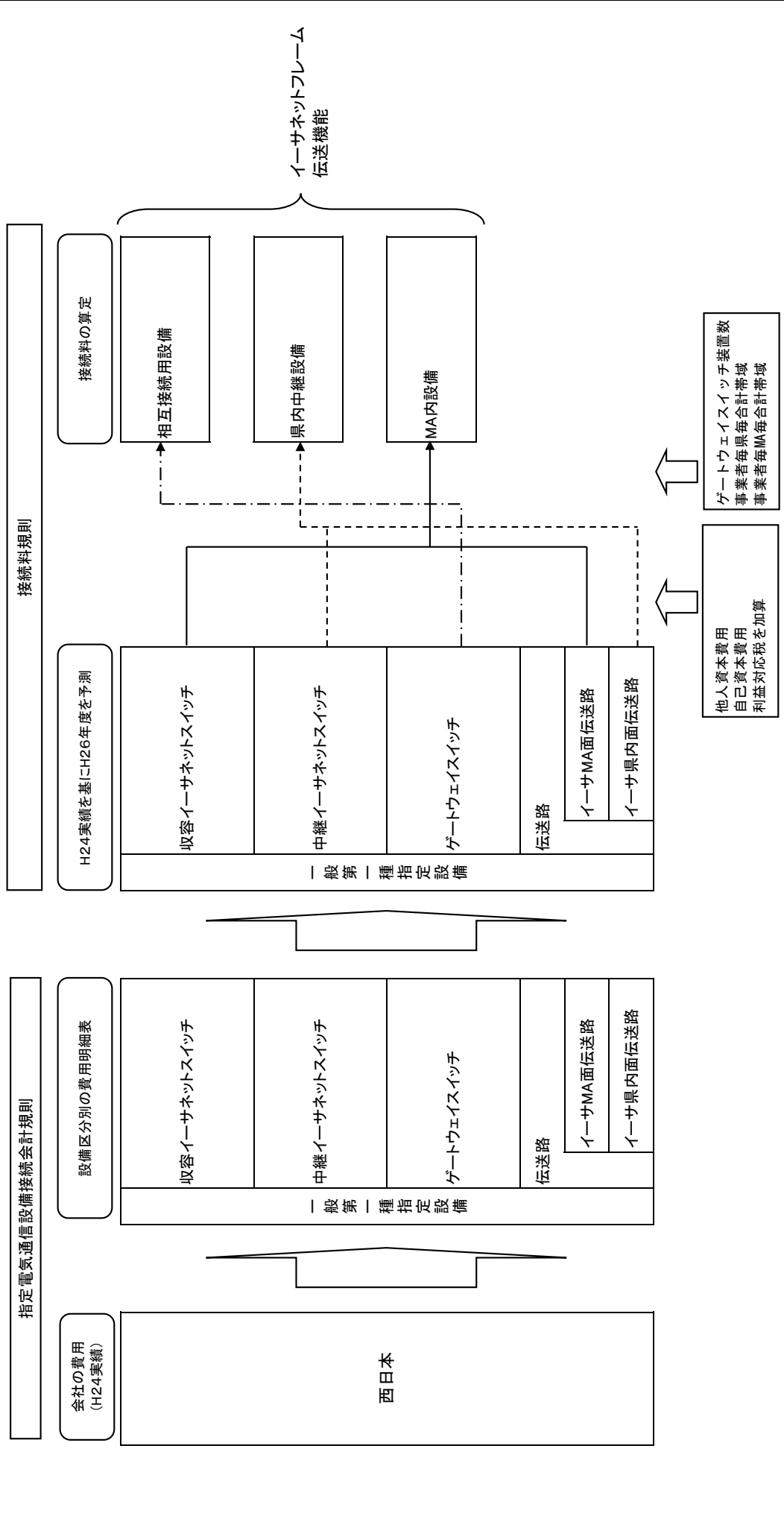
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	30
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	31
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	32
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	33
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	34
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	3,917	591	10.49	1,275	265	24	801	184	5,793	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	42	6	0.10	28	5	1	15	7	77	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	97	15	0.23	65	12	2	35	16	177	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	60	9	0.14	41	7	1	22	10	110	(③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	4,116	621	10.96	1,409	289	28	873	217	6,157	①+②+③+④
⑥正味固定資産	6,569	990	15.63	4,535	822	157	2,439	1,118	12,109	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	2	0.03	8	1	0	4	2	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	54	8	0.13	37	7	1	20	9	99	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	287	46	0.86	39	8	1	25	5	373	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,921	1,046	16.65	4,619	838	159	2,488	1,134	12,602	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	503	76	1.21	336	61	12	181	82	916	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	85	13	0.26	75	5	6	16	48	173	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑬減価償却費	1,506	204	3.25	880	196	12	583	89	2,593	
⑭固定資産除却損	27	4	0.07	10	1	0	4	4	41	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	10.96	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	10.96	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	621	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	289	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	28	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	938	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	4,116	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	873	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	217	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,206	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	10.96	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	IXの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H26年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	456,667	$(a \div b \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + X \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	910	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,641.45	IXの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	46,199	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	28	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	291,627.75	IXの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	8	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	4,989	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	5,301.24	IXの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	78,425	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	217	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	692,649.40	IXの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	26	$a \div b \div 12 \text{ヶ月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

((3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸利率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: Ⅹの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.52	10.00	116,501
20Mbps	3.32	20.00	153,541
30Mbps	3.91	30.00	180,878
40Mbps	4.39	40.00	203,134
50Mbps	4.80	50.00	222,155
60Mbps	5.16	60.00	238,867
70Mbps	5.49	70.00	254,193
80Mbps	5.80	80.00	268,594
90Mbps	6.08	90.00	281,610
100Mbps	6.34	100.00	293,702
200Mbps	8.37	200.00	388,286
300Mbps	9.85	300.00	457,460
400Mbps	11.05	400.00	513,699
500Mbps	12.08	500.00	562,084
600Mbps	13.00	600.00	605,387
700Mbps	13.83	700.00	644,532
800Mbps	14.59	800.00	680,443
900Mbps	15.29	900.00	713,583
1Gbps	15.95	1,000.00	744,874
2Gbps	21.07	2,000.00	989,413
3Gbps	24.78	3,000.00	1,168,811
4Gbps	27.82	4,000.00	1,317,256
5Gbps	30.42	5,000.00	1,445,374
6Gbps	32.73	6,000.00	1,560,093
7Gbps	34.81	7,000.00	1,664,187
8Gbps	36.73	8,000.00	1,760,889
9Gbps	38.50	9,000.00	1,850,662
10Gbps	40.16	10,000.00	1,935,352
以降1Gbpsごとに	-	-	193,535.2

B. MA内設備

1. 算定方法

((3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸利率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: Ⅹの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.52	10.00	197,891
20Mbps	3.32	20.00	260,891
30Mbps	3.91	30.00	307,422
40Mbps	4.39	40.00	345,326
50Mbps	4.80	50.00	377,740
60Mbps	5.16	60.00	406,233
70Mbps	5.49	70.00	432,373
80Mbps	5.80	80.00	456,945
90Mbps	6.08	90.00	479,164
100Mbps	6.34	100.00	499,815
200Mbps	8.37	200.00	661,617
300Mbps	9.85	300.00	780,286
400Mbps	11.05	400.00	876,996
500Mbps	12.08	500.00	960,374
600Mbps	13.00	600.00	1,035,125
700Mbps	13.83	700.00	1,102,818
800Mbps	14.59	800.00	1,165,021
900Mbps	15.29	900.00	1,222,518
1Gbps	15.95	1,000.00	1,276,879
2Gbps	21.07	2,000.00	1,704,415
3Gbps	24.78	3,000.00	2,021,372
4Gbps	27.82	4,000.00	2,285,784
5Gbps	30.42	5,000.00	2,515,689
6Gbps	32.73	6,000.00	2,722,850
7Gbps	34.81	7,000.00	2,911,974
8Gbps	36.73	8,000.00	3,088,550
9Gbps	38.50	9,000.00	3,253,363
10Gbps	40.16	10,000.00	3,409,548
以降1Gbpsごとに	-	-	340,954.8

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

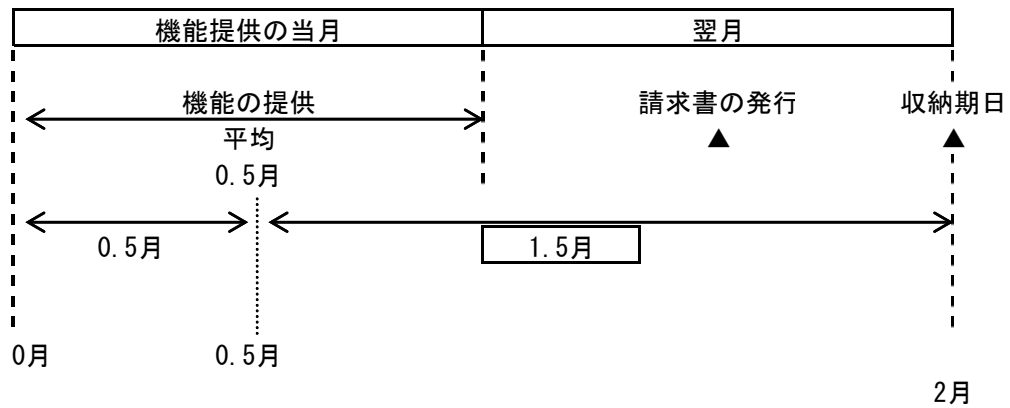
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.341)	③圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.397)	退職給付引当金 207,373 (0.073)	自己資本 1,515,926 (0.531)
	その他の負債 452,799 (0.136)					
	退職給付引当金 222,983 (0.067)	②流動資産の 圧縮 ▲468,409	貯蔵品(月平均) 22,097			
流動資産等 620,214	自己資本 1,515,926 (0.456)		151,805	投資等 5,038		
			運転資本 124,671			
計	3,324,088	①流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679	計	2,855,679

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{1,132,380}{\text{負債}} + \frac{207,373}{\text{負債資本合計}} \right)}{\frac{2,855,679}{\text{負債資本合計}}} = \boxed{0.469}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,132,380}{\text{負債の合計}} + \frac{207,373}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.845}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\boxed{0.845}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.155}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{\boxed{0.469}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.531}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度 区分	24
他人資本利率	1.32

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度 区分	20	21	22	23	24	平均
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分		年度			平均(注4)
		22	23	24	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		4.00	3.39	<u>3.80</u>	—
β値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.17	1.08	0.81	—
①-②		2.83	2.31	2.99	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.52	2.17	10.00	6.91	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.32	2.87	20.00	13.81	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.91	3.37	30.00	20.72	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.39	3.78	40.00	27.62	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.80	4.14	50.00	34.53	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.16	4.45	60.00	41.43	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.49	4.74	70.00	48.34	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.80	5.00	80.00	55.25	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.08	5.24	90.00	62.15	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.34	5.46	100.00	69.06	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.37	7.21	200.00	138.11	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	9.85	8.49	300.00	207.17	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.05	9.52	400.00	276.23	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.08	10.42	500.00	345.29	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.00	11.21	600.00	414.34	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.5	13.83	11.92	700.00	483.40	0.00	5.96	0.00	241.70
800Mbps	0.00	0.0	14.59	12.58	800.00	552.46	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.5	15.29	13.18	900.00	621.51	0.00	6.59	0.00	310.76
1Gbps	0.00	0.0	15.95	13.75	1,000.00	690.57	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	3.0	21.07	18.16	2,000.00	1,381.14	0.00	54.48	0.00	4,143.42
3Gbps	0.00	4.0	24.78	21.37	3,000.00	2,071.71	0.00	85.48	0.00	8,286.84
4Gbps	0.00	1.5	27.82	23.98	4,000.00	2,762.28	0.00	35.97	0.00	4,143.42
5Gbps	0.00	3.0	30.42	26.22	5,000.00	3,452.85	0.00	78.66	0.00	10,358.55
6Gbps	0.00	4.0	32.73	28.21	6,000.00	4,143.42	0.00	112.84	0.00	16,573.88
7Gbps	0.00	3.0	34.81	30.01	7,000.00	4,833.99	0.00	90.03	0.00	14,501.97
8Gbps	0.00	0.5	36.73	31.66	8,000.00	5,524.56	0.00	15.83	0.00	2,762.28
9Gbps	0.00	0.5	38.50	33.19	9,000.00	6,215.13	0.00	16.60	0.00	3,107.57
10Gbps	0.00	0.5	40.16	34.62	10,000.00	6,905.70	0.00	17.31	0.00	3,452.85
11Gbps	0.00	0.5	44.18	38.08	11,000.00	7,596.27	0.00	19.04	0.00	3,798.14
12Gbps	0.00	0.5	48.19	41.54	12,000.00	8,286.84	0.00	20.77	0.00	4,143.42
14Gbps	0.00	0.5	56.22	48.47	14,000.00	9,667.98	0.00	24.24	0.00	4,833.99
15Gbps	0.00	0.5	60.24	51.93	15,000.00	10,358.55	0.00	25.97	0.00	5,179.28
16Gbps	0.00	0.0	64.26	55.39	16,000.00	11,049.12	0.00	0.00	0.00	0.00
17Gbps	0.00	0.5	68.27	58.85	17,000.00	11,739.69	0.00	29.43	0.00	5,869.85
18Gbps	0.00	0.5	72.29	62.32	18,000.00	12,430.26	0.00	31.16	0.00	6,215.13
27Gbps	0.00	0.5	108.43	93.47	27,000.00	18,645.39	0.00	46.74	0.00	9,322.70
29Gbps	0.00	1.0	116.46	100.40	29,000.00	20,026.53	0.00	100.40	0.00	20,026.53
32Gbps	0.00	0.5	128.51	110.78	32,000.00	22,098.24	0.00	55.39	0.00	11,049.12
35Gbps	0.00	1.0	140.56	121.17	35,000.00	24,169.95	0.00	121.17	0.00	24,169.95
47Gbps	0.00	1.0	188.75	162.71	47,000.00	32,456.79	0.00	162.71	0.00	32,456.79
56Gbps	0.00	1.0	224.90	193.87	56,000.00	38,671.92	0.00	193.87	0.00	38,671.92
77Gbps	0.00	0.5	309.23	266.57	77,000.00	53,173.89	0.00	133.29	0.00	26,586.95
91Gbps	0.00	0.5	365.46	315.04	91,000.00	62,841.87	0.00	157.52	0.00	31,420.94
合計	0.00	30.00	-	-	-	-	0.00	1,641.45	0.00	291,627.75

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ((①)×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	20.5	2.52	2.23	10.00	7.40	0.00	45.72	0.00	151.70
20Mbps	0.00	12.0	3.32	2.95	20.00	14.80	0.00	35.40	0.00	177.80
30Mbps	0.00	7.0	3.91	3.47	30.00	22.21	0.00	24.29	0.00	155.47
40Mbps	0.00	16.5	4.39	3.89	40.00	29.61	0.00	64.19	0.00	488.57
50Mbps	0.00	12.5	4.80	4.25	50.00	37.01	0.00	53.13	0.00	462.63
60Mbps	0.00	8.5	5.16	4.58	60.00	44.41	0.00	38.93	0.00	377.49
70Mbps	0.00	6.0	5.49	4.87	70.00	51.81	0.00	29.22	0.00	310.86
80Mbps	0.00	9.5	5.80	5.14	80.00	59.21	0.00	48.83	0.00	562.50
90Mbps	0.00	9.5	6.08	5.38	90.00	66.62	0.00	51.11	0.00	632.89
100Mbps	0.00	8.5	6.34	5.62	100.00	74.02	0.00	47.77	0.00	629.17
200Mbps	0.00	35.5	8.37	7.42	200.00	148.04	0.00	263.41	0.00	5,255.42
300Mbps	0.00	28.5	9.85	8.73	300.00	222.05	0.00	248.81	0.00	6,328.43
400Mbps	0.00	9.0	11.05	9.79	400.00	296.07	0.00	88.11	0.00	2,664.63
500Mbps	0.00	7.5	12.08	10.71	500.00	370.09	0.00	80.33	0.00	2,775.88
600Mbps	0.00	7.0	13.00	11.52	600.00	444.11	0.00	80.64	0.00	3,108.77
700Mbps	0.00	8.5	13.83	12.26	700.00	518.13	0.00	104.21	0.00	4,404.11
800Mbps	0.00	5.5	14.59	12.93	800.00	592.14	0.00	71.12	0.00	3,256.77
900Mbps	0.00	6.0	15.29	13.56	900.00	666.16	0.00	81.36	0.00	3,996.96
1Gbps	0.00	5.5	15.95	14.14	1,000.00	740.18	0.00	77.77	0.00	4,070.99
2Gbps	0.00	33.0	21.07	18.67	2,000.00	1,480.36	0.00	616.11	0.00	48,851.88
3Gbps	0.00	4.5	24.78	21.97	3,000.00	2,220.54	0.00	98.87	0.00	9,992.43
4Gbps	0.00	7.5	27.82	24.65	4,000.00	2,960.72	0.00	184.88	0.00	22,205.40
5Gbps	0.00	5.0	30.42	26.96	5,000.00	3,700.90	0.00	134.80	0.00	18,504.50
6Gbps	0.00	3.0	32.73	29.01	6,000.00	4,441.08	0.00	87.03	0.00	13,323.24
7Gbps	0.00	5.0	34.81	30.86	7,000.00	5,181.26	0.00	154.30	0.00	25,906.30
8Gbps	0.00	3.0	36.73	32.55	8,000.00	5,921.44	0.00	97.65	0.00	17,764.32
9Gbps	0.00	3.0	38.50	34.13	9,000.00	6,661.62	0.00	102.39	0.00	19,994.86
10Gbps	0.00	2.0	40.16	35.60	10,000.00	7,401.80	0.00	71.20	0.00	14,803.60
11Gbps	0.00	2.5	44.18	39.16	11,000.00	8,141.98	0.00	97.90	0.00	20,354.95
12Gbps	0.00	2.0	48.19	42.72	12,000.00	8,882.16	0.00	85.44	0.00	17,764.32
13Gbps	0.00	2.0	52.21	46.28	13,000.00	9,622.34	0.00	92.56	0.00	19,244.68
14Gbps	0.00	1.0	56.22	49.84	14,000.00	10,362.52	0.00	49.84	0.00	10,362.52
15Gbps	0.00	1.0	60.24	53.40	15,000.00	11,102.70	0.00	53.40	0.00	11,102.70
16Gbps	0.00	1.0	64.26	56.96	16,000.00	11,842.88	0.00	56.96	0.00	11,842.88
19Gbps	0.00	2.0	76.30	67.64	19,000.00	14,063.42	0.00	135.28	0.00	28,126.84
21Gbps	0.00	0.5	84.34	74.76	21,000.00	15,543.78	0.00	37.38	0.00	7,771.89
23Gbps	0.00	1.0	92.37	81.88	23,000.00	17,024.14	0.00	81.88	0.00	17,024.14
24Gbps	0.00	0.5	96.38	85.44	24,000.00	17,764.32	0.00	42.72	0.00	8,882.16
25Gbps	0.00	0.5	100.40	89.00	25,000.00	18,504.50	0.00	44.50	0.00	9,252.25
28Gbps	0.00	0.5	112.45	99.68	28,000.00	20,725.04	0.00	49.84	0.00	10,362.52
41Gbps	0.00	0.5	164.66	145.96	41,000.00	30,347.38	0.00	72.98	0.00	15,173.69
47Gbps	0.00	0.5	188.75	167.32	47,000.00	34,788.46	0.00	83.66	0.00	17,394.23
49Gbps	0.00	0.5	196.78	174.44	49,000.00	36,268.82	0.00	87.22	0.00	18,134.41
56Gbps	0.00	0.5	224.90	199.36	56,000.00	41,450.08	0.00	99.68	0.00	20,725.04
59Gbps	0.00	0.5	236.94	210.04	59,000.00	43,670.62	0.00	105.02	0.00	21,835.31
60Gbps	0.00	0.5	240.96	213.60	60,000.00	44,410.80	0.00	106.80	0.00	22,205.40
70Gbps	0.00	0.5	281.12	249.20	70,000.00	51,812.60	0.00	124.60	0.00	25,906.30
71Gbps	0.00	0.5	285.14	252.76	71,000.00	52,552.78	0.00	126.38	0.00	26,276.39
74Gbps	0.00	0.5	297.18	263.44	74,000.00	54,773.32	0.00	131.72	0.00	27,386.86
77Gbps	0.00	0.5	309.23	274.12	77,000.00	56,993.86	0.00	137.06	0.00	28,496.93
87Gbps	0.00	0.5	349.39	309.72	87,000.00	64,395.66	0.00	154.86	0.00	32,197.83
91Gbps	0.00	0.5	365.46	323.96	91,000.00	67,356.38	0.00	161.98	0.00	33,678.19
合計	0.00	310.0	-	-	-	-	0.00	5,301.24	0.00	692,649.40

X.料金設定に使用した貸倒率

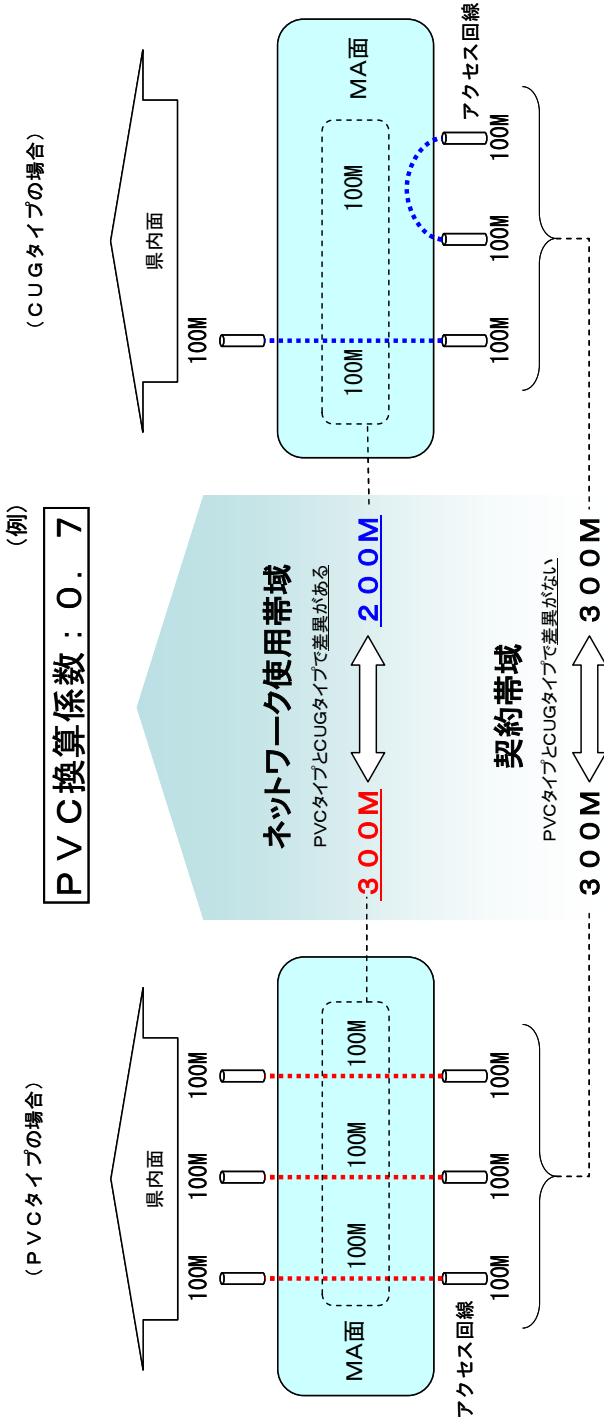
(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H25.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.69057
MA内設備	1.00000	0.74018

(別紙2) 帯域換算係数

■ 市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

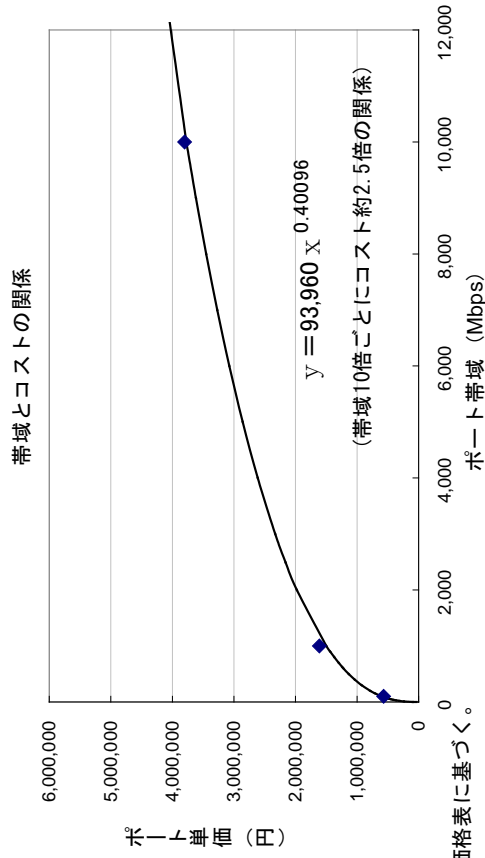
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,274円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,573,334円	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,683,913円	6.3

↑
関係式を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーターネットワークの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	1,250	1,601	1,774	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	175	225	249	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	269	260	251	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	14	17	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	64	81	85	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,140	1,436	1,506	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	20	31	36	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	14	24	27	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,928	3,649	3,917	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,213	6,886	7,866	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,905	3,608	3,549	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	1,854	2,449	2,798	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	372	491	561	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,479	3,275	3,741	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	670	885	1,011	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,148	6,801	7,768	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	960	1,268	1,448	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	14,694	19,411	22,173	
	正味固定資産	4,906	6,251	6,569	

(別添3) 中継イサネツチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	271	283	283	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	38	40	40	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	58	48	44	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	14	14	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	231	226	204	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	620	618	591	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,270	1,367	1,409	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	584	539	439	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	457	492	507	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	92	99	102	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	613	659	680	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	166	179	184	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,280	1,378	1,421	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	238	257	265	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,619	3,897	4,017	
	正味固定資産	1,080	1,073	990	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H24年度と同
施設保全費	4.85	5.37	5.31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.68	0.75	0.75	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1.04	0.85	0.77	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.05	0.05	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.25	0.29	0.26	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2.69	3.69	3.25	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.08	0.10	0.10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.06	0.08	0.07	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9.62	11.10	10.49	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	21.35	24.41	24.89	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	6.41	7.59	5.98	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	7.64	8.73	8.90	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.53	1.75	1.79	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	10.23	11.69	11.92	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.77	3.16	3.23	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21.30	24.35	24.83	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.97	4.54	4.63	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	60.52	69.17	70.55	
	正味固定資産	14.68	17.05	15.63	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	35	38	43	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	11	13	14	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	8	9	9	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	7	9	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	157	183	208	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	221	255	289	

(別添8) イーサネット内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,161	1,326	1,539	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	480	547	595	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	222	253	293	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	36	41	47	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	217	236	273	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	11	40	72	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	4	5	6	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	1	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	312	339	392	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	61	67	77	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	328	368	428	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	88	98	114	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	122	138	160	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	54	62	71	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,366	2,665	3,091	
	正味固定資産	731	857	978	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	120	136	155	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	42	47	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	22	29	25	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	33	48	64	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	461	565	672	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	9	12	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	4	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	683	834	985	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,193	3,710	4,375	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,338	1,585	1,765	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	692	802	946	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	108	126	148	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	1,306	1,601	1,882	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	64	295	532	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	27	33	39	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	8	10	11	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	1,875	2,298	2,701	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	369	453	532	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	945	1,060	1,250	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	252	283	333	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	408	481	566	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	169	198	234	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,445	9,985	11,758	
	正味固定資産	2,309	2,950	3,556	

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度連続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns: 取得価額, 減価償却累計額, 取得価額, 減価償却累計額, etc. for various asset categories like 公共電話機設備, 市内電話機設備, etc.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	33,875	5,861	2,590	38	797	189	798	5,684	1,735	271	4.85	1,168	8,420
共通費	2,223	384	169	2	52	12	52	372	114	18	0.32	178	456
管理費	2,443	439	194	3	60	14	60	425	130	20	0.36	209	416
試験研究費	5,684	1,260	557	8	171	41	172	1,222	373	58	1.04	255	207
通信設備使用料	291	51	23	0	7	2	7	50	15	2	0.04	14	64
租税公課	1,761	299	132	2	41	10	41	289	88	14	0.25	258	267
減価償却費	30,223	5,151	2,346	17	606	176	796	4,437	1,627	231	2.69	5,156	3,325
固定資産除却費	637	129	42	1	21	3	13	134	28	5	0.08	67	90
(再)除却損	415	101	30	0	16	2	9	105	20	4	0.06	18	34
合計	77,136	15,396	6,053	72	1,755	445	1,938	12,613	4,110	620	9.62	7,304	13,246

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	1,735	486	1,250
共通費	114	32	82
管理費	130	36	94
試験研究費	373	104	269
通信設備使用料	15	4	11
租税公課	88	25	64
減価償却費	1,627	487	1,140
固定資産除却費	28	8	20
(再)除却損	20	6	14
合計	4,110	1,182	2,928

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	
費用の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	0
		減価償却累計額	1	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	7,225	1,624	5,601	
	減価償却累計額	2,935	380	2,555	
	正味価額	4,290	1,245	3,046	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	1,867	408	1,459	
	減価償却累計額	1,573	344	1,229	
	正味価額	294	64	230	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	9	2	7	
	減価償却累計額	8	2	6	
	正味価額	1	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	
		減価償却累計額	0	0	
		正味価額	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	3,168	689	2,479	
	減価償却累計額	2,314	505	1,809	
	正味価額	854	184	670	
構築物	取得価額	262	57	205	
	減価償却累計額	221	48	173	
	正味価額	41	9	32	
機械及び装置	取得価額	26	6	21	
	減価償却累計額	24	5	18	
	正味価額	3	1	2	
車両及び船舶	取得価額	11	2	9	
	減価償却累計額	9	2	7	
	正味価額	2	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	588	127	461	
	減価償却累計額	450	98	352	
	正味価額	138	30	108	
リース資産	取得価額	3	1	2	
	減価償却累計額	2	0	2	
	正味価額	1	0	1	
土地	取得価額	382	83	299	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	382	83	299	
建設仮勘定	取得価額	58	12	45	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	58	12	45	
無形固定資産	取得価額	5,219	1,112	4,107	
	減価償却累計額	4,621	985	3,636	
	正味価額	598	127	471	
合計	取得価額	18,817	4,123	14,694	
	減価償却累計額	12,156	2,368	9,788	
	正味価額	6,661	1,755	4,906	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

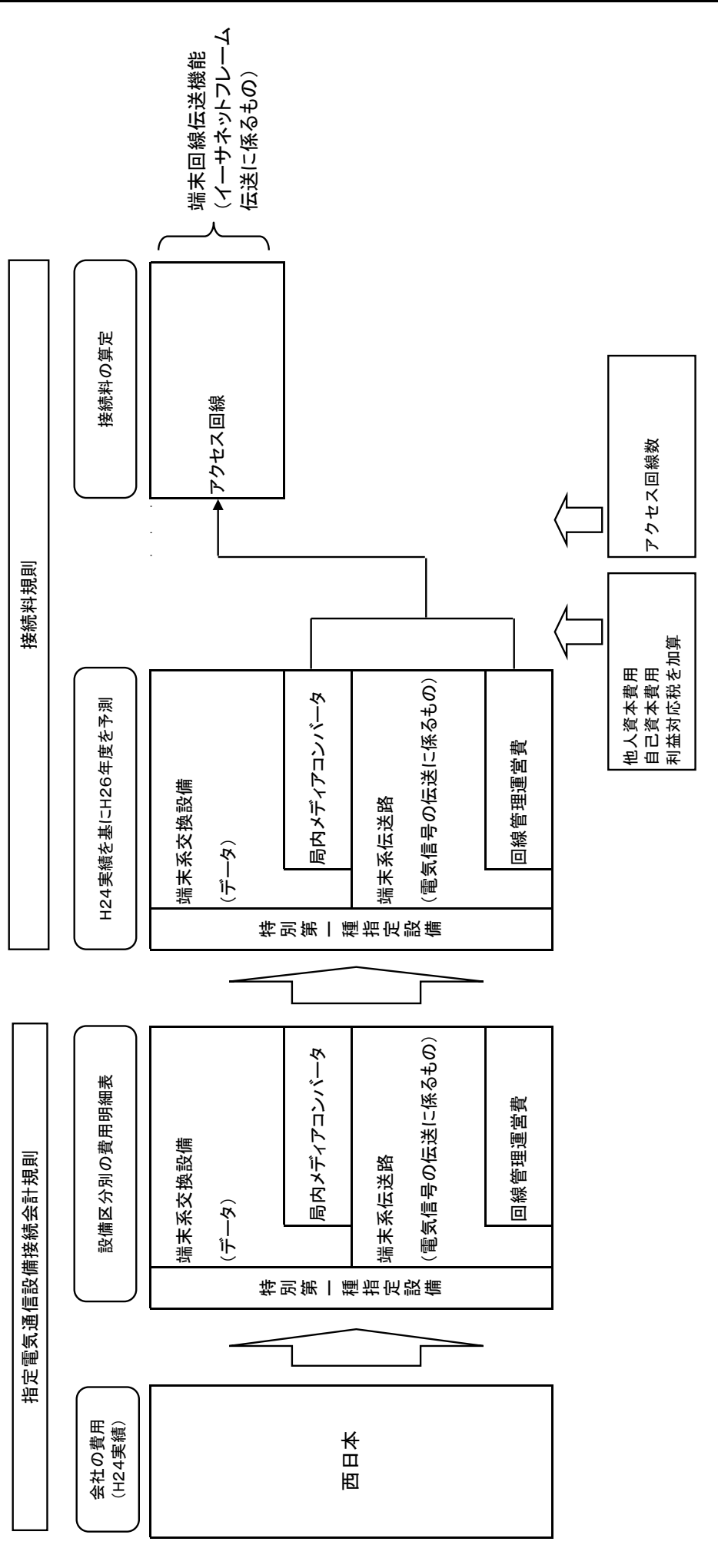
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	803	485	1,288	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	15	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	34	2	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	21	1	22	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	873	489	1,361	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,372	60	2,432	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	22	60	82	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,417	120	2,538	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	176	9	184	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14	2	16	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	606	5	611	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	39	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	834	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	818	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	46,748	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,973	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,487	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	489	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	45,550	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	895	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線 (円/回線・月)	3,146	3,146	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,460	1,487	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費 (円/回線・月)	895	895	(2)のBのc
d.合計 (円/回線・月)	9,501	5,528	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

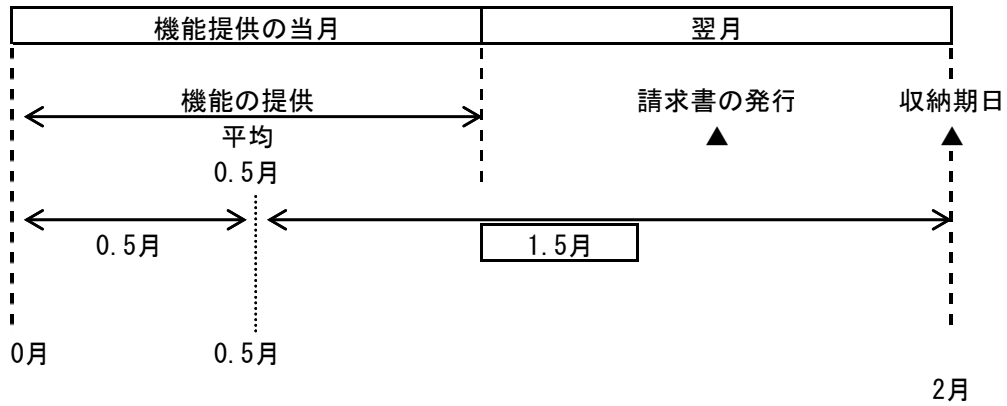
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,132,380 (0.341)	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,703,874	有利子負債 1,132,380 (0.397)	退職給付引当金 207,373 (0.073)	自己資本 1,515,926 (0.531)
2,703,874	③圧縮後の資本構成比				
	②流動資産の 圧縮 ▲468,409				
	①流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409				
流動資産等 620,214	その他の負債 452,799 (0.136)	貯蔵品(月平均) 22,097	投資等 5,038		
	退職給付引当金 222,983 (0.067)	運転資本 124,671			
自己資本 1,515,926 (0.456)					
計 3,324,088		計 2,855,679		計 2,855,679	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,132,380 + 207,373}{2,855,679} = 0.469$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{1,132,380 + 207,373} = 0.845$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.845 = 0.155$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.469 = 0.531$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	287	470	572	521	
②1Gbps以外の回線数	24,808	40,630	49,428	45,029	
③合計	25,095	41,100	50,000	45,550	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	450	738	898	818	
②1Gbps以外の回線数	25,265	41,443	50,417	45,930	
③合計	25,715	42,181	51,315	46,748	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	163	3,506	平成26年度予測値
比率	0.04443	0.95557	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	72	102	118	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	24	33	39	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	19	20	19	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	10	13	14	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	415	571	606	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	542	745	803	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,018	2,930	3,502	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,356	1,820	1,858	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	364	528	631	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	56	81	97	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	562	816	975	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	149	216	258	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	222	323	386	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	91	133	159	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,167	4,598	5,495	
	正味固定資産	1,653	2,250	2,372	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	443	560	449	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	172	251	139	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	29	36	29	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	478	603	485	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	106	106	106	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	195	195	195	
	正味固定資産	60	60	60	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	17,629	17,556	72
共通費	1,195	1,183	12
管理費	1,069	1,056	12
試験研究費	1,505	1,486	19
通信設備使用料	170	170	0
租税公課	716	706	10
減価償却費	10,906	10,491	415
固定資産除却費	402	400	2
(再)除却損	264	264	1
合計	33,591	33,049	542

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	313	313	0
		減価償却累計額	268	268	0
		正味価額	45	45	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	159,371	157,250	2,121	
	減価償却累計額	137,108	136,358	750	
	正味価額	22,263	20,892	1,371	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	23,389	23,129	260	
	減価償却累計額	19,698	19,479	219	
	正味価額	3,691	3,650	41	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	124	123	1	
	減価償却累計額	117	116	1	
	正味価額	7	7	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	48,448	47,886	562	
	減価償却累計額	35,431	35,018	413	
	正味価額	13,017	12,868	149	
構築物	取得価額	3,982	3,936	46	
	減価償却累計額	3,358	3,319	39	
	正味価額	624	617	7	
機械及び装置	取得価額	316	315	2	
	減価償却累計額	282	281	2	
	正味価額	34	34	0	
車両及び船舶	取得価額	177	177	1	
	減価償却累計額	148	147	0	
	正味価額	30	30	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,303	4,275	28	
	減価償却累計額	3,427	3,406	22	
	正味価額	875	869	7	
リース資産	取得価額	47	47	0	
	減価償却累計額	33	32	0	
	正味価額	15	15	0	
土地	取得価額	5,570	5,509	61	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,570	5,509	61	
建設仮勘定	取得価額	398	394	5	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	398	394	5	
無形固定資産	取得価額	44,913	44,833	80	
	減価償却累計額	41,218	41,149	68	
	正味価額	3,695	3,683	11	
合計	取得価額	291,352	288,186	3,167	
	減価償却累計額	241,087	239,573	1,514	
	正味価額	50,265	48,613	1,653	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	23,275	0	23,275	22,832	443
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	125,631	123,039	2,592	2,592	0
共通費	6,421	5,595	826	812	14
管理費	14,699	12,969	1,729	1,715	15
試験研究費	3,317	3,317	0	0	0
通信設備使用料	41	41	0	0	0
租税公課	25,297	25,181	116	114	2
減価償却費	65,071	61,061	4,009	4,004	5
固定資産除却費	12,239	12,196	44	43	0
(再)除却損	2,282	2,247	35	35	0
合計	275,991	243,400	32,591	32,113	478

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	22,830	22,830	0	0
		減価償却累計額	19,238	19,238	0	0
		正味価額	3,592	3,592	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	8,990	8,990	0	0	
	減価償却累計額	8,145	8,145	0	0	
	正味価額	845	845	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,082	4,082	0	0	
	減価償却累計額	3,628	3,628	0	0	
	正味価額	455	455	0	0	
電力設備	取得価額	7,382	7,382	0	0	
	減価償却累計額	6,217	6,217	0	0	
	正味価額	1,166	1,166	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	72	72	0	0	
	減価償却累計額	68	68	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	
空中線設備	取得価額	193	193	0	0	
	減価償却累計額	139	139	0	0	
	正味価額	54	54	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,632,692	2,632,692	0	0
		減価償却累計額	2,206,361	2,206,361	0	0
		正味価額	426,331	426,331	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,556,405	1,556,405	0	0	
	減価償却累計額	1,241,445	1,241,445	0	0	
	正味価額	314,960	314,960	0	0	
海底線設備	取得価額	4,390	4,390	0	0	
	減価償却累計額	4,158	4,158	0	0	
	正味価額	232	232	0	0	
建物	取得価額	100,185	93,564	6,622	6,532	
	減価償却累計額	72,052	67,457	4,596	4,534	
	正味価額	28,133	26,107	2,026	1,998	
構築物	取得価額	8,343	7,812	531	523	
	減価償却累計額	7,034	6,587	447	441	
	正味価額	1,309	1,225	83	82	
機械及び装置	取得価額	2,763	2,489	274	270	
	減価償却累計額	2,400	2,150	251	247	
	正味価額	363	340	23	23	
車両及び船舶	取得価額	278	271	7	7	
	減価償却累計額	231	226	6	6	
	正味価額	47	45	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	23,547	14,989	8,558	8,525	
	減価償却累計額	19,027	12,135	6,892	6,864	
	正味価額	4,521	2,854	1,667	1,661	
リース資産	取得価額	111	101	10	10	
	減価償却累計額	81	73	8	8	
	正味価額	30	28	2	2	
土地	取得価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
建設仮勘定	取得価額	11,441	11,441	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,441	11,441	0	0	
無形固定資産	取得価額	164,004	98,318	65,686	65,643	
	減価償却累計額	136,651	80,568	56,083	56,047	
	正味価額	27,354	17,751	9,603	9,597	
合計	取得価額	4,562,406	4,479,394	83,012	82,817	
	減価償却累計額	3,726,875	3,658,593	68,282	68,147	
	正味価額	835,531	820,800	14,730	14,670	